

特 集・リストラ・失業・雇用、地域経済問題での国民的共同の探求

地域経済を守る商工業者の共同

小谷 紘司

はじめに

「冬来たりなば春遠からじ」。——しかし、日本経済は長いながい冬が続き、春はなかなか来そうにはない。小泉内閣が10月30日に発表した「デフレ総合対策」（不良債権最終処理加速策）はこの冬をいっそう厳しくするものである。

小泉「構造改革」の国民への「痛み」の押し付けは、商工業者、労働者、農漁民など国民各階層に、そして社会的弱者により厳しく加えられている。国民各階層の間には運動の接点が深まり、運動の共通の土台が広がっている。

商工業者はその中で歯を食いしばってがんばっている。それは仲間の助け合いや運動によって支えられている。国民各階層の運動が互いに手を携え、春を呼ぶことが強く期待されている。

本稿では、地域経済に焦点を当てつつ、商工業者の共同の取り組みと国民各階層の共通の土台が広がりつつあることについて探究を試みる。

1. 日本経済の縮小と地域経済の危機

ここ数年、日本経済の縮小傾向が顕著になっている。国内総生産、国民所得、労働・雇用など主要経済指標のどれをとってみてもそれは隠せない事実である（表1）。生産はどんどん海外へ移され、海外直接投資が増え、銀行の貸出は減っている（図1）。国内では仕事・雇用が減少し、お金が流れず、失業・倒産が増大し、所得が低下し、社会保障が削減されている。アメリカ基準に日本経済を無理やり当てはめる小泉「構造改革」は、このように日本経済を縮小させているのである。それはアメリカの世界経済戦略の狙いである。

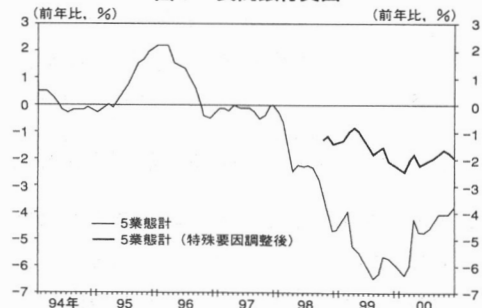
日本経済の縮小の影響を受けて地域経済も深刻になっている。地域格差が存在するといわれ

表1 主要経済指標

	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績見込み)	平成14年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	兆円 (名目)	兆円 (名目)	兆円 (名目)	% (実質)	% (実質)	% (実質)	% (実質)	% (実質)	% (実質)
国内総生産	513.0	500.6	496.2	△ 0.3	△ 1.7	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.9	0.0
民間最終消費支出	286.9	280.5	277.9	△ 1.3	△ 0.1	△ 2.2	△ 0.9	△ 0.9	0.2
民間住宅	20.2	18.5	18.0	△ 1.7	△ 1.5	△ 8.4	△ 8.4	△ 2.5	1.9
民間企業設備	80.0	79.4	75.6	6.3	9.3	△ 0.7	1.6	△ 4.8	3.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.8	(0.0)	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	121.5	121.0	121.8	△ 0.3	0.6	△ 0.5	0.3	0.7	1.4
政府最終消費支出	86.7	88.7	90.3	3.8	4.4	2.3	2.9	1.9	2.4
公的固定資本形成	34.7	32.3	31.5	△ 9.3	△ 7.4	△ 6.9	△ 5.2	△ 2.7	1.3
財貨・サービスの輸出	55.6	50.8	50.7	6.7	9.4	△ 8.6	△ 9.7	△ 0.2	0.3
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	47.7	46.1	11.5	9.6	△ 3.6	△ 6.5	△ 3.4	3.0
内需寄与度				0.1	1.5	△ 1.8	△ 0.5	△ 1.2	0.2
民需寄与度				0.1	1.3	△ 1.7	△ 0.6	△ 1.3	0.5
公需寄与度				△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.1	0.2	0.3
外需寄与度				△ 0.3	0.2	△ 0.6	△ 0.5	0.3	0.2
国民所得	380.5	369.6	365.4	△ 0.3	△ 2.9	△ 1.1			
雇用者報酬	280.1	276.7	273.0	0.1	△ 1.2	△ 1.3			
財産所得	16.9	14.8	12.8	4.1	△ 12.6	△ 12.9			
企業所得	83.5	78.1	79.5	△ 5.3	△ 6.5	1.8			
労働・雇用	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
労働力人口	6,772	6,725	6,705	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.3		
就業者総数	6,453	6,375	6,330	△ 0.0	△ 0.0	△ 1.2	△ 0.7		
雇用者総数	5,372	5,350	5,330	0.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.4		
完全失業率	4.7	5.2	5.6						
生産	%	%	%	%	%	%	%	%	%
鉱工業生産指数・増減率	4.0	△ 10.2	△ 2.4						
物価	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国内販売物価指数・増減率	△ 0.1	1.1	0.8						
消費物価指数・増減率	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.6						

「経済要覧」平成14年版 経済企画庁

図1 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平準ベース。
2. 5年累計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行II。
3. 特殊要因調整後数値は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建て貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したものである。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持っている必要がある。

「貸出・資金吸収動向等」 日本銀行

表2 県民経済計算

府県別	経済成長率(実質)(%)				県民所得(億円)				地方財政歳出決算額(億円)				府県別
	96年度	97年度	98年度	99年度	97年度	98年度	99年度	99/98	98年度	99年度	00年度	00/99	
全 国	4.1(-)	2.0(-)	2.0	0.5	4,021,015	3,912,310	3,901,263(-)	0.3	546,271	541,912	533,993(-)	1.5	全 国
北海道	2.8(-)	2.7(-)	0.9	0.7	158,527	155,895	154,605(-)	0.8	34,763	34,307	32,707(-)	4.7	北海道
青森	4.4(-)	3.3(-)	0.6	2.0	36,827	36,428	36,635	0.6	8,949	9,264	9,444	1.9	青森
岩手	6.1(-)	0.6(-)	0.6	1.8	37,498	37,052	37,651	1.6	9,135	9,188	9,348	1.7	岩手
宮城	5.5(-)	2.0(-)	1.4	0.2	67,873	66,438	66,386(-)	0.1	9,540	8,942	8,668(-)	3.1	宮城
秋田	4.9(-)	3.4(-)	0.6	0.6	31,740	31,042	30,808(-)	0.8	8,187	8,011	7,746(-)	3.3	秋田
山形	6.2(-)	1.3(-)	0.4	1.4	33,820	32,674	33,135	1.4	7,356	7,212	6,997(-)	3.0	山形
福島	5.8(-)	2.0(-)	1.4	2.1	60,013	58,489	60,006	2.6	10,707	10,523	10,226(-)	2.8	福島
茨城	2.2	0.1(-)	2.2	1.6	93,643	91,271	90,803(-)	0.5	11,860	11,321	11,123(-)	1.7	茨城
栃木	5.8(-)	2.2(-)	2.7(-)	1.3	66,209	63,882	63,825(-)	0.1	8,622	8,667	8,583(-)	1.0	栃木
群馬	2.2(-)	0.3(-)	1.8	2.1	63,421	61,241	62,048	1.3	8,270	8,348	7,994(-)	4.2	群馬
埼玉	3.5(-)	0.3(-)	1.1	1.1	229,558	225,805	226,879	0.5	19,452	18,045	17,480(-)	3.1	埼玉
千葉	1.9(-)	2.6(-)	2.9	0.6	196,325	189,992	190,197	0.1	15,726	15,539	15,554	0.1	千葉
東京	2.7(-)	0.1(-)	2.4	0.0	507,814	493,900	495,911	0.4	65,736	64,958	64,278(-)	1.0	東京
神奈川	5.0(-)	3.8(-)	1.9	0.1	286,905	279,046	275,465(-)	1.3	17,902	17,741	17,940	1.1	神奈川
新潟	6.0(-)	3.1(-)	0.5(-)	0.5	74,832	73,759	73,584(-)	0.2	13,767	13,713	13,084(-)	4.6	新潟
富山	6.1(-)	2.8(-)	2.1(-)	0.6	34,901	33,643	32,992(-)	1.9	6,451	6,366	5,931(-)	6.8	富山
石川	5.0(-)	1.8(-)	0.8	2.7	36,242	35,378	35,494	0.3	6,737	6,830	6,766(-)	0.9	石川
福井	4.1	0.0(-)	1.2(-)	1.3	24,108	23,730	23,527(-)	0.9	5,689	5,625	5,531(-)	1.7	福井
山梨	5.3(-)	0.9(-)	3.1	0.3	26,759	25,600	25,549(-)	0.2	5,449	5,215	5,178(-)	0.7	山梨
長野	4.5(-)	0.6(-)	3.0	2.7	68,310	65,903	66,449	0.8	10,830	10,834	10,581(-)	2.3	長野
岐阜	5.0(-)	2.6(-)	1.3(-)	0.2	63,103	61,441	61,298(-)	0.2	8,974	8,963	8,976	0.1	岐阜
静岡	4.3(-)	2.1(-)	0.8(-)	0.5	118,385	117,236	117,081(-)	0.1	13,940	13,547	13,102(-)	3.3	静岡
愛知	6.3(-)	4.5(-)	0.8	2.0	256,785	250,631	248,781(-)	0.7	22,694	21,487	21,798	1.4	愛知
三重	5.1(-)	0.6(-)	1.1	0.1	54,627	53,484	52,680(-)	1.5	8,054	7,956	7,948(-)	0.1	三重
滋賀	8.8(-)	2.5(-)	6.3	2.0	45,553	42,606	43,010	0.9	6,041	6,150	5,787(-)	5.9	滋賀
京都	1.8(-)	3.3(-)	1.7	0.1	82,012	79,351	77,713(-)	2.1	9,002	8,809	8,720(-)	1.0	京都
大阪	4.9(-)	2.5(-)	2.6	0.3	307,553	296,759	291,491(-)	1.8	25,881	26,249	26,428	0.7	大阪
兵庫	4.2(-)	4.7(-)	5.2(-)	0.8	172,017	160,490	160,624	0.1	20,852	21,883	20,635(-)	5.7	兵庫
奈良	5.0(-)	2.1(-)	2.6	1.7	41,505	40,912	40,369(-)	1.3	5,713	5,625	5,650	0.5	奈良
和歌山	5.5(-)	2.2(-)	2.2	1.3	27,087	26,212	26,769	2.1	6,118	6,129	5,843(-)	4.7	和歌山
鳥取	2.8(-)	3.2(-)	1.3	2.0	16,204	16,011	15,951(-)	0.4	4,656	4,571	4,753	4.0	鳥取
島根	4.2(-)	1.2	2.0	1.6	19,370	18,782	18,819	0.2	6,925	7,139	6,796(-)	4.8	島根
岡山	2.2(-)	4.3(-)	2.7	0.6	55,112	54,104	53,721(-)	0.7	7,985	8,310	8,343	0.4	岡山
広島	3.7(-)	2.5(-)	1.7	0.1	88,991	86,911	85,333(-)	1.8	11,411	11,498	11,546	0.4	広島
山口	3.3(-)	0.5(-)	3.0	0.4	45,743	43,909	43,561(-)	0.8	8,390	8,589	8,568(-)	0.2	山口
徳島	3.8(-)	0.6(-)	1.1	0.5	23,076	22,551	22,598	0.2	5,922	5,946	6,089	2.4	徳島
香川	2.8(-)	0.8(-)	0.8(-)	3.6	30,458	29,700	28,864(-)	2.8	5,544	5,308	5,179(-)	2.4	香川
愛媛	5.5(-)	4.9(-)	0.4(-)	2.8	38,769	37,595	36,409(-)	3.2	7,218	7,076	7,117	0.6	愛媛
高知	0.0(-)	2.7(-)	0.2	2.9	19,433	19,230	19,460	1.2	6,380	6,481	6,045(-)	6.7	高知
福岡	4.4(-)	0.5(-)	2.7(-)	0.1	140,635	137,374	137,502	0.1	15,629	15,442	15,499	0.4	福岡
佐賀	4.3(-)	3.4	0.4	1.7	23,185	23,142	23,573	1.9	5,244	5,214	5,120(-)	1.8	佐賀
長崎	4.0(-)	3.3	2.1(-)	0.6	36,931	35,911	36,122	0.6	8,721	8,637	8,740	1.2	長崎
熊本	6.1(-)	0.9(-)	3.4	0.2	48,961	47,295	47,235(-)	0.1	8,854	8,696	8,929	2.7	熊本
大分	2.2	1.7(-)	1.3	0.0	33,400	32,699	32,726	0.1	7,152	7,231	7,238	0.1	大分
宮崎	3.8(-)	1.1(-)	0.5	1.1	27,348	27,240	27,427	0.7	6,900	6,906	6,845(-)	0.9	宮崎
鹿児島	1.8(-)	1.1(-)	0.3	1.9	41,853	41,429	41,725	0.7	10,336	10,505	10,515	0.1	鹿児島
沖縄	5.0(-)	1.9	1.1	1.2	27,595	28,134	28,468	1.2	6,608	6,915	6,621(-)	4.3	沖縄

「地域経済総覧」 2003 東洋経済 「国勢調査」結果

るが、最近ではほとんどすべての地域で危機的状況が広がっている。2000年10月1日実施の国

勢調査の県民経済計算を見ても、主要経済指標はここ数年軒並み悪化している。例えば、経済

特集・リストラ・失業・雇用、地域経済問題での国民的共同の探求

成長率は3県ほどを除いてマイナスで推移しており、今日ではいっそう悪化している。県民所得も半分強がマイナスで推移している。地方財政歳出決算額は10県ほどを除いてマイナスで推移している(表2)。

地域経済は、ある機能を持ったものであるといわれている。企業活動、市場、雇用、投資などがある範囲に限られ、そこには経済の地域的循環が見られる。人々の生活の場であり、身近な行政サービスを受ける単位としての市区町村・都道府県という範囲がある。全国市場や海外市場を活動の対象とした大企業が、リストラ、地域中小企業への仕事の削減・打ち切り、工場閉鎖など行えば、地域に築かれてきた機能・バランスが大きく崩れることは必至である。これが地域破壊の実態である。

地域経済の危機的状況は、大企業の地域経済を無視した横暴と、これを促進する小泉「構造改革」によるものである。この下で、地域住民である商工業者、労働者、農民、福祉を必要とする社会的弱者など地域の各階層の接点が深まっている。それはお互いに顔が見え、実情がわが身のこととして感じられるからである。そこに運動が芽生えてきている。

大企業の横暴な工場閉鎖にたいして自治体ぐるみの反対運動もあらわれている。しかし多くの自治体では大企業の海外移転に有効な闘いが組めず、地域経済が破壊されている。そこから立ち上がり地域経済の再構築を目指すことが自治体の大きな課題になっている。

地域経済再構築の担い手になりつつあるのが中小企業である。優れた技術・技能を生かして開発・研究に取り組む中小企業が増えてきている。それらの中小企業と周囲の小零細企業、また小零細企業同士のグループ化などもすすみはじめている。それは雇用にも少しずつ影響を及ぼしはじめている。信金・信組など地域金融機関の役割と行政支援が今ここに必要なのである。

2. 商工業者の共同の取り組み

商工業者の8割が売上減少(対前年比)、5割強が単価・マージン低下、7割が資金繰り困難という実態が報告されている(全商連「営業動向調査」02年5月)。その中で「国保料が払えない」「生活費に困っている」が第1位・第2位を占めている。このような深刻な実態が広がっている下で各地で商工業者が立ち上がり運動を前進させている。その特徴をいくつかあげると次のようである。

第1は、「不良債権最終処理」強行で地域金融機関の破綻・整理が相次いでいる下で、中小業者・地域金融機関つぶしの横暴に対して「地域経済を守れ」のたたかいが各地で広がった。この運動の中で金融労働者と地域商工業者の共同が生まれたこと、地域の商工業者の輪が広がったこと、地域金融機関の地域における役割が改めて見直されたことなど多くの前進面を切り開いた。そして遂に金融庁に「金融検査マニュアル」の欠陥を認めさせ、02年6月にはその「中小企業融資編」を出させた。これは地域経済再構築を目指していく上でも重要な第1歩を切り開いたものである。

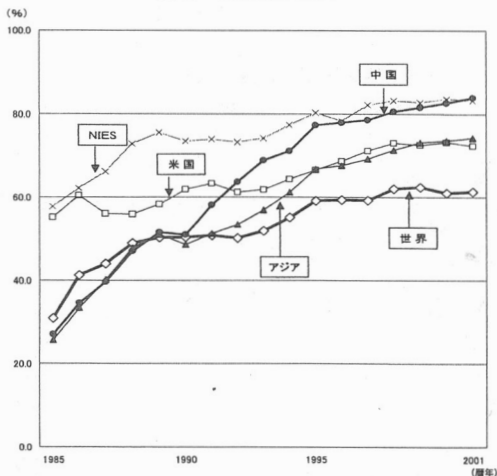
第2は、相次ぐ大企業の工場閉鎖などにたいして、労働者と下請業者などの共同のたたかいがはじまっている。大企業はリストラや工場閉鎖計画にあたって、地域に情報公開や説明をほとんどせず、影響調査や影響回避策も示さず一方的に犠牲のみを強いている。下請業者は労働者から情報を得るなどして対応している。大企業の地域に対する社会的責任を迫及する世論が高まってきているのは当然である。大企業の一方的な工場閉鎖に反対する自治体の声も強まってきている。

第3は、製品・技術開発などが活発に取り組まれ、各地で「製品展示・交流会」「中小企業フェスティバル」などが展開されている。その中で小零細業者の共同グループがいくつも生ま

れている。このような取り組みは自治体行政をも動かし、助成・支援する自治体も生まれている。この取り組みは中小業者の持っている技能・技術のすばらしさをあらわしている。これらの技能・技術は福祉や災害防止などの分野にも発揮されている。「製品展示会」「フェスティバル」などでは、中小業者以外の人たちが中小業者の姿を知り、地元こんなにすばらしい中小業者が大勢いたことを改めて発見している。中小業者が地域経済再構築の担い手として地域で認められつつある。製品シェアが徐々に大きくなり生産が伸びていけば、地域経済活性化につながる。商店街でも共同の取り組みは広がってきており、まちの活性化に役割を發揮してきている。

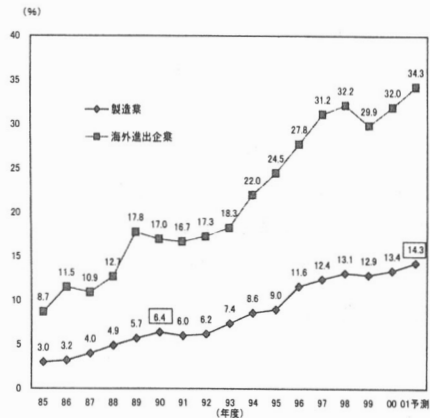
第4は、増え続ける製品輸入・逆輸入から「産地を守れ」の運動が前進した。海外進出の増加によって、海外からの製品輸入・逆輸入がどんどん増え、各産地（特に繊維産地）を直撃している（図2、3）。大阪府泉佐野市・愛媛県今治市のタオル2大産地、日本綿・スフ織物工業連合会などの主催による織物業者3,000人の決起集会（00年10月）、新潟のニット産地、福島の新製産地など各地の産地が「セーフガード」発動を要求して政府と交渉した。産地を抱える自治体も地方議会での決議や政府への要請を行った。こ

図2 製品輸入比率



「貿易統計」財務省 産業空洞化と関税研究会資料

図3 海外生産比率



(注)・海外生産比率(製造業)＝現地法人売上高／国内法人売上高×100
・海外進出企業ベースの海外生産比率(製造業)＝現地法人売上高／本社企業売上高×100

[出所]平成13年海外事業活動基本調査(経済産業省)

「海外事業活動基本調査」H13 経済産業省

れらの運動に押されて政府は01年6月にやっと発動に向けた調査に入った。結果的には自主規制要請の措置になった。その後政府は関税で対処しようとしている（財務省に「産業空洞化と関税政策に関する研究会」が設置され、02年6月に報告が出された）。運動によってわが国の繊維製品・産地の大事さが国民の間に認識され、「日本のよいものを守ろう」との意識が消費者の間にも広まりつつある。

第5は、業界団体が一致する要求で運動を展開しはじめている。繊維、印刷、書店、生コンなど多くの業界団体が立ち上がっているが、それらは構成員の困窮を反映せざるを得なくなっている。業界間の提携した運動への発展が今後の方向として考えられる。

第6は、自治体に変化をつくり出している。自治体の地域中小企業実態調査などが広がりはじめており、実態に基づいて「振興条例」づくりや施策の充実を目指す自治体が増えつつある。自治体も地域経済に責任を持つ一員としてその役割の認識が強まりつつある。地域経済再構築へ向けて自治体が中小企業とともに力を發揮することが今大事になっている。

3. 国民的共同の運動へ

地域における各階層の接点が高まっている部分をいくつかあげてみよう。その中にはきわめて緊急性の高い課題がある。

1つは、失業の増大である。地域の中小業者、労働者、その他の階層が失業者群に流れている。失業の増大をこれ以上放置すれば家庭崩壊や地域の社会問題の増大につながる。自治体の中にはハローワークと共同しながら独自に雇用の開拓に取り組むところも出てきている。自治体では、地域のどこで雇用を拡大するのか、そのためにはどんな手立てと資金手当てがいいのかなどを見積もってやる必要がある。それが地域を見直し地域経済再構築の出発点にもなる。その中でこれまでに作成された自治体の「基本計画」「実施計画」の見直しの必要性も出てくる。

自治体が地域で雇用を創出する1つの方法として国の「緊急地域雇用創出特別交付金」の活用がある(表3)。これは金額がまだ少ない、雇用期間が短い、人件費割合の制限がある、中小業者の失業の認定に廃業届必要など問題点があるが、地域で必要とされる仕事をつくり出し雇用の吸収につなげる上で一定の役割を果たしている。各地の特徴ある事業内容は表3に見られるが、地域のどういうところで雇用を増やすのか地域で考える機会にもなっており、地域各階層の諸団体が共同できる場にもなっている。

2つは、地域の主要産業は何かを見極めその振興を図り、地域経済への波及効果を高める方策が必要である。その産業は地域の多くの人々がかかわっており、所得の源泉であり、地域経済の核になっている。現在それは非常に困難な状況にあることが多いが、地域の人々が所得を確保するにはどうしてもその産業の振興に取り組む必要がある。中小企業が雇用を果たしている役割が大きいことが「中小企業白書」(02年版)でも指摘されている(図4)。地域に公設試験場などを持つところではその活用を、持たな

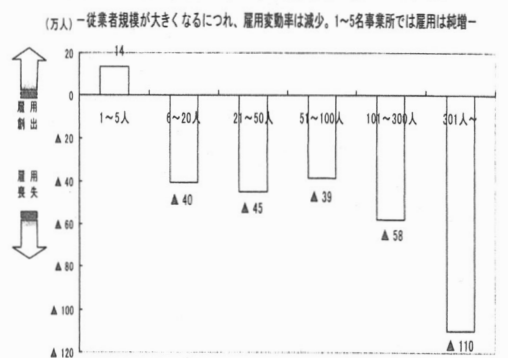
表3 緊急地域雇用創出特別交付金

都道府県	交付金額(億円)	雇用者数(人)	失業率(%)	特徴のある事業内容
北海道	170	—	(5000超)	5.8 森林整備
青森	80	8500	(2594)	5.5 環境整備、教育補助
岩手	53.5	7600	(1795)	4.6 教育補助
宮城	87.5	—	(3405)	5.3 果は教育補助に重点
秋田	49.5	4400	(2159)	5.6 広報誌データベース化
山形	47.5	—	(2290)	3.9 遊歩道除雪、県産品啓発
福島	64	9000	(2800)	5.0 獣血推進、福島空港PR
茨城	74.5	10000	(3509)	4.6 休日保育、W杯観客誘導
栃木	80	8600	(—)	4.4 教育補助
群馬	59.5	5600	(—)	4.3 駅バトロール、教育補助
埼玉	142	21000	(8558)	5.8 埋蔵出土品データ化
千葉	120	19000	(7098)	4.7 老人医療費レセプト点検
東京	238	30000超	(12000)	5.2 中小企業アドバイザー
神奈川	185	—	(4400)	4.8 障害者企業仲介
新潟	74	—	(2637)	4.3 除雪、博物館資料整理
富山	46.5	4300	(1800)	3.9 保育所の保育ヘルパー
石川	43.5	8214	(2541)	3.3 イベント支援、渋滞緩和
福井	37.5	—	(1383)	3.8 教育補助、山林伐採
山梨	37	—	(1172)	3.3 教育補助、登山道整備
長野	64	10483	(4422)	3.2 教育、災害体験施設の配布
岐阜	82.5	9000	(3634)	4.2 環境、コンビニ犯罪対策
静岡	90	12000	(3891)	3.8 博物館データ管理
愛知	141	20000	(3005)	4.4 教育、環境、警備
三重	57.5	5300	(2100)	3.9 教育、交通安全指導
滋賀	49.5	4600	(2485)	3.8 IT、琵琶湖外来魚駆除
京都	75	11000	(4800)	6.3 伝統産業振興、地域安全
大阪	200	30500	(11912)	7.2 日雇労働者支援、防火
兵庫	128.5	15000	(6300)	6.2 震災復興住宅入居促進
奈良	50	—	(—)	5.2 観光客の行動調査
和歌山	42.5	4000	(1400)	5.6 森林整備、県庁電子化
鳥取	31.5	3000	(1313)	3.8 遺跡調査、観光サービス
島根	36	5000	(1790)	4.5 介護体験、外国人支援
岡山	61	—	(2200)	4.4 防災、後楽園ホテル飼育
広島	76.5	9143	(2382)	4.4 雑木伐倒、IT講師派遣
山口	51.5	6000	(2502)	4.2 森林バイオマス発電
徳島	41	3200	(1200)	5.7 森林整備、廃棄物監視
香川	43	4300	(1409)	4.4 交通安全指導、無料託児
愛媛	52	5000	(1589)	5.0 職業高校生就職先開拓
高知	40	4314	(1806)	6.0 首都圏修学旅行情報収集
福岡	121	—	(—)	6.2 会社説明会参加企業開拓
佐賀	41.5	3000	(1150)	4.7 事件被害者の相談支援
長崎	58	8300	(2172)	5.6 教育補助、不法投棄監視
熊本	56	5300	(2100超)	5.0 マーケティング支援
大分	46	—	(2655)	5.5 員養殖、自然保護
宮崎	48	—	(1562)	4.4 W杯キャンプ警備、通訳
鹿児島	57	—	(1300)	4.7 高校生の就職支援
沖縄	70	7000	(2400)	8.4 求職者コールセンター

雇用者数は04年度までの計画値概数。カッコ内は02年度分。補正值や新規雇用のみ数、県単独値の場合あり。
—は非公表または不明。失業率は01年平均試算値

「朝日新聞」02年11月4日付

図4 存続事業所の雇用変動(91~99年)



資料:総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

「中小企業白書」02年版

いところは大学・高専などの協力を得ることもできる。最も大事なことは、中小企業の開発・研究能力に依拠することである。地域の諸機関の協力や自治体の支援・助成、地域金融機関の融資、人材などをここに注入し、販路拡大や雇用拡大につなげていくことが大事である。その際に重要なことは需要と結びついた開発・研究をすすめることである。一例であるが、病院の需要と結びつき、大学研究室の協力も得て、人工心臓の研究・開発・製作に取り組んでいる中小企業があるが、周囲の50社の加工業者に仕事を発注している。このような優れた中小企業が共通して困っている問題は資金難である。国の助成制度は中小企業にもっと使いやすいものに変えていく必要がある。地域金融機関の役割の発揮も重要である。

3つは、医療・社会保障の削減をやめ、拡充することである。これもまた地域各階層の接点としてきわめて重要な部分である。労働者、小零細業者の貧困化の進行によって従来の生活困窮者との接点が広がっている。高齢化による年金生活者の増大も生活できない年金額では困窮者が増えるばかりである。地域に暮らす障害者にもまだまだ暖かい手は差し伸べ切れていない。この分野にもっと資金を回していくことが、この分野で働く人たちの雇用を増やし、需要の拡大にもなり生産増加にもつながっていく。

以上のほかにも地域金融問題など各階層の接点の深まりをあげることができるが、もうひとつ大事なことは共通の土台が広がりつつあることである。それは人として生きていく最低限の社会的権利の確立である。すなわち「ナショナルミニマム」の確立である。各階層共同の運動の前進は結局ここに行き着く。それは新しい社会をみんなで見出すことにつながっていく。

商工業者から「ナショナルミニマム」の内容のひとつとしてあげられるのは、経済社会の中であまりにも不公平・不平等が多過ぎるという

表4 規模別賃金

(1,000円)

暦 年	現金給与総額			
	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
昭 30	20.7	15.4	12.2	—
40	42.2	34.1	29.9	26.6
50	191.4	158.6	131.4	115.2
60	369.8	285.0	232.7	203.0
平 2	444.1	342.1	268.0	245.1
7	484.2	385.8	299.8	270.2
9	515.0	400.4	323.0	281.2
10	510.2	396.1	317.4	279.3
11	509.1	389.7	305.8	276.3
12	521.8	397.0	309.7	275.8
13	524.6	394.8	308.4	270.5

「毎月労働統計調査年(月)報」 厚生労働省

ことである。労働者の賃金を見ても、小規模企業は大企業の半分くらいで、しかも格差は拡大している(表4)。これは大企業が下請中小企業の単価を低く抑えるなど、分配を公平に行っていないことが原因である。分配を公平にすることだけでも小零細企業・中小企業の社会的位置をもっと引き上げることができる。そうすれば小零細企業・中小企業が地域経済再構築の担い手にふさわしくなり、働き手も集まるようになる。このような不公平・不平等の是正もまた「ナショナルミニマム」の一環として捉えることができる。大企業の横暴を許さず、大企業のモラル・ハザードをくい止め、社会的責任を果たさせる国民的運動が今前進しつつある。

おわりに

運動の理論化が非常に重要になっている。運動の蓄積をはかるには理論化が必要である。それができれば同じような運動の繰り返しに見えても運動は一步步ずつ前進したものになる。これまでの運動はそれが十分にできるだけの蓄積をもっている。また運動の理論化は現在の運動の先にどのような社会が見えてくるのかをも明らかにする。今そのことが非常に重要であり、この点での各階層の共同も必要である。

(こたに ひろし・会員)